

- 問1 2007年度から2013年度にかけての一般会計収収の推移において、所得税が景気の影響を受けて年度ごとに数兆円単位で大きく変動しているのに対し、消費税は10兆円前後の一定水準を維持し、統計上のグラフの波が非常に緩やかであるという特徴が見られました。国が社会保障などの財源として消費税を重視している理由として、この特徴をふまえた説明はどれですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 景気の良し悪しに関わらず、収収が安定しているため
 2. 景気が悪化した際に、収収が大幅に増加する性質があるため
 3. 所得が高い人ほど高い税率を課し、所得格差を是正するため
 4. 納税者が直接税務署へ納めるため、納税の意識を高められるため
- 問2 社会保障の給付と負担のあり方は国によって異なります。フランスやスウェーデンといった諸国と、アメリカ合衆国のモデルを比較した説明として正しいものを次から選びなさい。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
1. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率は非常に高く設定されている。
 2. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が多いが、国民負担率は低く抑えられている。
 3. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費も国民負担率も共に世界最高水準である。
 4. アメリカ合衆国は、フランスなどと比較して社会保障給付費が少なく、国民負担率も低く抑えられている。
- 問3 消費税の仕組みと課題について解説した資料において、「消費税は一律の税率が適用されるため、所得が低い世帯ほど、所得に対する税負担の割合が大きくなる」という問題点が指摘されています。この「逆進性」が生じる背景として最も適切な説明はどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 納税者と税負担者が一致する直接税の仕組みが、低所得者に不利に働くから
 2. 所得が低い層ほど、所得に占める食料品などの生活必需品への支出割合が高いから
 3. 所得が高い層ほど、所得に占める消費の割合が高くなり、納税額が膨らむから
 4. 累進課税制度によって、所得が高い層の税率が低く設定されているから
- 問4 主要な先進国の財政状況を比較した統計において、債務残高の国内総生産（GDP）に対する比率が、2008年から2016年にかけて約150%から250%近くまで右肩上がりに推移し、アメリカやイタリアと比較しても一貫して非常に高い水準にある国はどこか、名称を答えなさい。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. ドイツ
 2. アメリカ合衆国
 3. イタリア
 4. 日本
- 問5 日本の財政状況について、歳入のうち収収などでまかなえない不足分を「国債」を発行することで補っている現状があります。この国債の発行に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
1. 国の歳出が歳入を上回った際に、その差額を補うための借金として発行される。
 2. 国民から強制的に徴収されるものであり、将来的に返済する必要のない資金である。
 3. 国が民間企業に対して出資を行い、経営権を得るために発行される。
 4. 都道府県や市区町村が、道路や公園などの公共施設を整備する資金を得るために独自に発行する。
- 問6 世界の主要国の経済規模と安全保障に関する統計において、日本は国内総生産（GDP）の総額では世界でも上位に位置していますが、国内総生産に占める国防支出の割合は約0.9%と、他の主要国と比較して非常に低い数値に抑えられているという特徴があります。このような日本の状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
1. アメリカやロシアなどの軍事大国と同様に、経済規模に比例して国防支出の割合を年々引き上げ、GDPの10%を超えている。
 2. 国内総生産が他の先進国に比べて著しく低いため、国防支出に回せる予算が物理的に不足し、結果として割合が低くなっている。
 3. 高い経済力を持ちながらも、平和主義の理念などに基づき、長年にわたって国防に関わる支出を経済規模に対して低く抑制してきた。
 4. 国際連合の規定により、経済規模が大きい国は国防支出の割合を必ず1%未満にしなければならないという義務を負っている。
- 問7 不況時に日本銀行が行う金融政策のうち、「買いオペレーション」が景気に与える影響と仕組みについて説明したものとして正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 日本銀行が民間金融機関から国債などを買い取り、その代金を支払うことで、市場に出回る資金の量を増やす。
 2. 日本銀行が保有する国債を民間金融機関に売却し、市場の資金を吸い上げることで、通貨の価値を高める。
 3. 日本銀行が民間金融機関への貸付金利を引き上げ、企業が過剰な設備投資を行わないように抑制する。
 4. 日本銀行が政府から直接国債を買い取ることで、政府が公共事業を行うための資金を直接提供する。
- 問8 日本の財政において、収収の不足を補うために発行される「国債」の仕組みや影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 民間企業が利益の一部を国に直接納めることで、国の支出を助ける制度である。
 2. 景気が良くなり、国税の収入が大幅に増えたときにのみ発行が許可される。
 3. 地方公共団体が道路や橋などの公共施設を建設するために発行する債券である。
 4. 将来の世代が税金によって元金や利子を返済する負担を負うことになる。
- 問9 不況時に政府が実施する、景気回復を目的とした財政政策の具体的な仕組みと背景についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 日本銀行が国債を買い入れることで世の中に出回る通貨の量を増やし、企業が資金を借りやすくする。
 2. 累進課税制度を強化することによって所得の再分配を行い、不況下における国民間の格差を是正する。
 3. 増税を実施して政府の財源を確保し、公共事業を削減することで市場の過熱を抑え、物価の安定を図る。
 4. 減税を実施して家計の消費を促し、公共事業を増やして仕事を作出すことで、社会全体の需要を増やす。
- 問10 2016年度の一般会計予算の歳入において、租税・印紙収入は約59.6%と過半数を占めています。その主要な財源の一つである所得税に導入されている、所得が多い人ほど適用される税率が高くなる制度を何といいますか。 (2017年 福岡県公立入試 類似)
1. 累進課税制度
 2. 源泉徴収制度
 3. 地方交付税交付金制度
 4. 逆進的課税制度
- 問11 商品の購入やサービスの利用に対して課される税金で、納税者と税負担者が異なる「間接税」に分類されるものはどれですか。この税は、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる性質を持っています。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 固定資産税
 2. 法人税
 3. 消費税
 4. 所得税
- 問12 日本の一般会計予算の歳出において、社会保障関係費に次いで大きな割合を占めており、過去の借金の返済や利子の支払いにあてられる費用のことを何というか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 公共事業関係費
 2. 地方交付税交付金
 3. 国債費
 4. 公債金